

# News Release

## JA共済連 令和5年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会）では、令和6年7月31日（水）、通常総代会を開催し、令和5年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 令和5年度主要実施施策の概要

令和5年度は、「令和4年度から6年度 JA共済3か年計画」の中間年度として、同計画の基本方針をふまえて策定した令和5年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

#### (1) 新たな環境に対応した事業基盤の再構築

##### ① 「事業基盤づくり」の実現に向けた「共済事業体制総点検運動」の展開

新たな環境に対応した事業基盤づくりの実現に向けて、令和5年3月から「共済事業体制総点検運動」に着手し、令和5年7月末までに全国すべてのJAを対象とした共済事業体制の点検を完了しました。

点検の結果、明らかとなったJA個別課題については、対策プロジェクト等を設置し、JAと連合会が一体となって課題解消に向けた協議・検討を進めました。

対策の実践においては、連合会内で研修会・地区別意見交換会を実施し、短期的な課題への対策から前倒しで取り組みました。

また、多くのJAで確認できた共通的な課題を踏まえ、「JA現場力の強化」、「LA・トレーナー等の育成強化（専門性の向上）」、「カバー率の維持・向上」等を重点施策に掲げ、中長期的な課題の解消に向けて、これまで以上にJAと連合会が一体となって取組みを継続し、対応を進めていくこととしました。

##### ② 生命分野を中心とする保障提供力の強化に向けた取組み

###### ア 新仕組みの活用

令和5年度においては、LAの推進力強化に向けて、推進活動を後押しするための環境整備を図るとともに、新設の「定期生命共済（逓減期間設定型）『みちびき』」や、令和5年10月実施の一時払仕組みを活用し、掛金負担の軽減等も含めて組合員・利用者一人ひとりのニーズを丁寧に捉えながら、最適な保障を届けるための取組みを実施しました。これらの取組みの結果、「LA一人あたりの生

命万一起盤」実績が前年度を上回り、また、長期基盤実績のうち「生命万一起盤」については前年度比 110.2%と、前年度を大幅に上回る結果となりました。

## イ 3Q活動の展開

J Aの総力を挙げた“寄り添う”活動の徹底を図るべく、支店一体となった協働体制の構築支援の取組みの他、デジタル接点等を活用し、1年に一度は全契約者への近況確認を行う、「3Q活動」のアプローチ強化に取り組んだ結果、3Q活動実施数は657万人となりました。

### (2) 組合員・利用者の信頼と期待に応えるための取組みの強化

#### ① 不祥事件の根絶に向けた取組み

共済推進のコンプライアンス態勢のさらなる強化や適正な事務手続きの浸透・定着を図るため、高齢者契約時における親族等への控書類（シーリングハガキ）の送付や新契約・異動・共済金手続き時における本人確認・代筆禁止の徹底等の取組みを新たに開始しました。

これらに加えて、令和6年度からの「契約者の本人確認の徹底」および「コンダクトリスク（J A共済に否定的な影響を及ぼす行為が行われるリスク）の審査・点検・本人直接確認」の実施に向けた準備を進めました。

#### ② 財務健全性の向上

令和5年度は、国内外金利が上昇し国内外株式相場・為替相場が大きく変動する運用環境のなか、資金運用においては、資産運用リスクを適切にコントロールしつつ、安定的な運用収益を確保する取組みに加えて、国内金利の上昇を機動的にとらえ保有する債券の入替えを行うことで、将来のインカム収益の改善および資産内容の改善を図りました。

#### ③ 組合員・利用者本位の業務運営

J A共済事業の使命を全うし、より一層、組合員・利用者寄り添った事業活動を展開するため、連合会のFD（フィデューシャリー・デューティー）の取組みとして「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取組方針」を策定し、令和6年2月よりJ A共済ホームページ上で公表しました。

令和6年度については、J AのFD取組方針の策定・浸透にかかる支援を行うとともに、J A・連合会の役職員一人ひとりが常にこれまで以上に組合員・利用者本位の業務運営を意識した各種取組みを実践できる態勢づくりに取り組みます。

## 2. 事業成績

### (1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・認知症・生活障害・特定重度疾病・年金共済合計）は、件数 105 万 4 千件（対前年度比 77.7%）、保障共済金額 2 兆 4,239 億円（同 102.7%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 61 万 2 千件（同 84.5%）、保障共済金額 9 兆 286 億円（同 83.0%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 11 兆 4,525 億円（同 86.5%）となりました。

自動車共済は、件数 808 万件（同 99.5%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,644 億円（同 99.9%）となりました。

### (2) 保有契約高について

生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、216 兆 9,652 億円（対前年度比 96.7%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 2.73%（前年度 2.57%）、建物更生共済 2.04%（同 2.31%）となりました。

### (3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 1 兆 1,751 億円（対前年度比 91.1%）、満期共済金が 2 兆 4,670 億円（同 135.5%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 6,422 億円（同 117.1%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

## 3. 財産及び損益等の概要

### (1) 財産及び損益の概要

総資産は、58 兆 4,751 億円（対前年度比 101.4%）となり、うち、運用資産は 56 兆 5,617 億円（同 102.1%）となりました。また、将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 49 兆 9,659 億円（同 99.2%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 4 兆 926 億円（同 106.3%）、財産運用収益が 1 兆 2,391 億円（同 109.8%）となりました。一方、直接事業費用は 4 兆 7,848 億円（同 110.8%）、財産運用費用は 6,224 億円（同 222.7%）となりました。この結果、経常利益は 558 億円（同 45.6%）となり、当期剰余金は 483 億円（同 67.6%）となりました。

## (2) 令和5年度決算の特徴について

令和5年度は、自然災害（地震・風水害）にかかる支払共済金が減少したことなどにより、基礎利益は前年度から1,126億円増加の4,851億円となりました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てなどを実施しました。

### ① 健全性の確保について

#### ア 将来の利差収支改善への対応

将来の予定利息軽減に向けて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施するとともに将来の責任準備金の特別積立てのため、異常危険準備金の積立てを実施しました。

#### イ 価格変動リスクへの対応

将来のインカム収益引上げを目的とした債券入替えに伴う費用について、価格変動準備金の取崩しにより対応するとともに、今後の金利上昇局面における債券入替費用や運用環境の急激な変化に備えるため、価格変動準備金の積立てを実施しました。

#### ウ 巨大災害リスクへの対応

異常危険準備金の積立ての実施および海外再保険等によるリスク移転により、巨大災害リスクに対する支払担保力を確保しました。

## (3) 主な経営指標

### ① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、前年度から15.6ポイント減少の1,079.8%となりました。

### ② 基礎利益

令和5年度は、危険差損益が改善したことなどにより、基礎利益は前年度から1,126億円増加の4,851億円となりました。

### ③ 実質純資産額

実質純資産額は、前年度から4,965億円減少の13兆9,106億円となりました。

以上